

2019年12月19日

静岡県内の企業経営者が見通す「2020年」

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、11月にアンケート調査「県内経営者が見通す2020年」※を実施しましたので、その結果の概要をお知らせします。

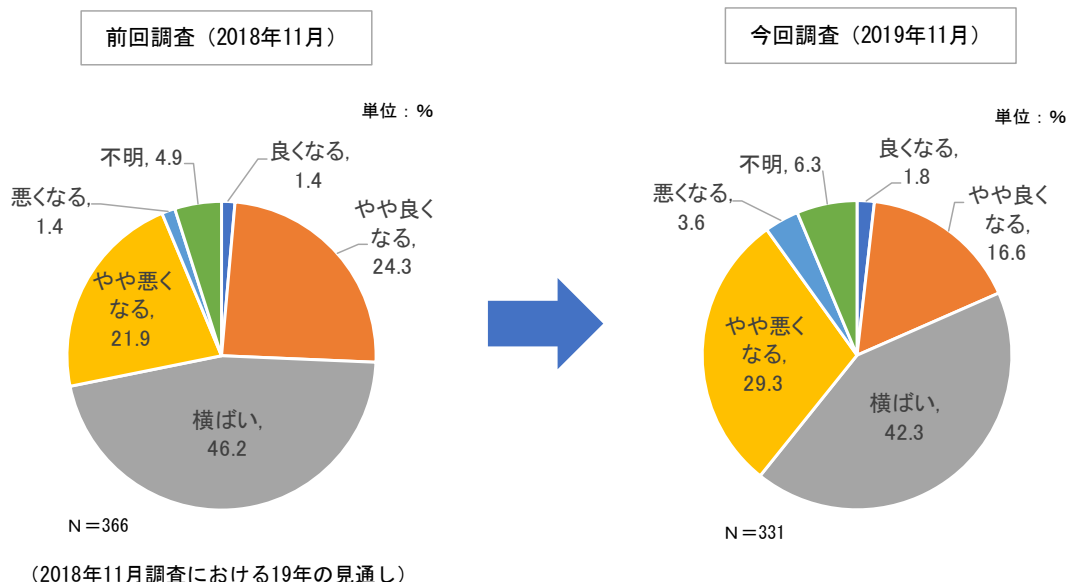
（1）新年（2020年）の景気について

■景気悪化見通しが色濃くなる

静岡県内の主要企業経営者に2020年の景気見通しを聞いたところ、「悪くなる」（3.6%）、「やや悪くなる」（29.3%）が合わせて32.9%となり、「良くなる」（1.8%）、「やや良くなる」（16.6%）を合わせた18.4%を大きく上回った。

昨年調査と比べると、「（やや）悪くなる」が10ポイント近く増加し（前年：計23.3%）、景気悪化見通しが色濃くなっている。

図表 新年(2020年)は景気が良くなると思うか



※

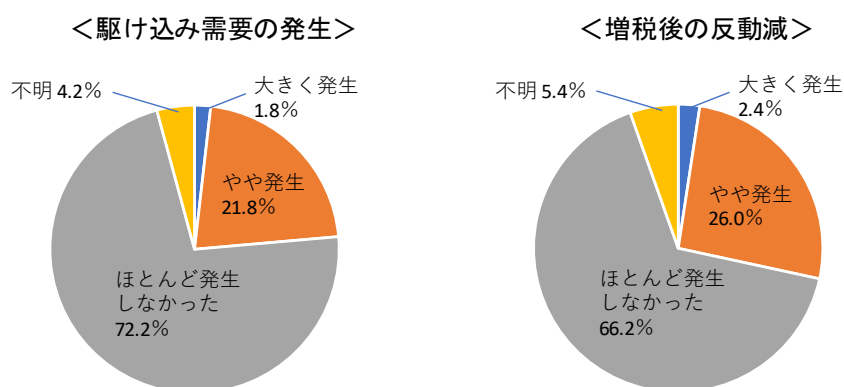
アンケート調査の概要	調査対象: 静岡県内の主要企業経営者 1,000 名	調査方法: 郵送による帳票の送付・回収
	回答数: 331 名 (回答率 33.1%)	業種: 製造業 49.2%、非製造業 50.8%
	従業員数: 30 人以下 16.3%、31~50 名 10.3%、51~100 名 22.7%、101~300 名 23.6%、301 名以上 18.4%、不明 8.8%	調査時期: 2019 年 11 月
	所在地: 東部 24.5%、中部 38.4%、西部 37.2%	

(2) 消費税率引上げの影響

■ 駆け込み需要、反動減とも限定的

2019年10月の消費増税の影響について聞いたところ、駆け込み需要の発生と増税後の反動減は、ともに「ほとんど発生しなかった」とする回答が7割前後となった。年内の影響は限定的だったといえる。

図表 駆け込み需要の発生と反動減

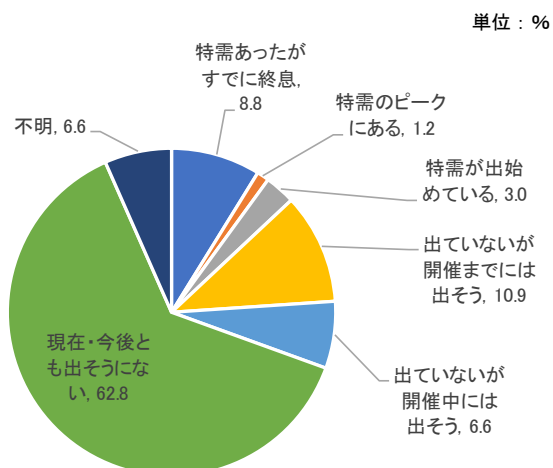


(3) 五輪特需について

■ “特需”は約3割

県内業界に五輪特需が出ているかを聞いたところ、「現在・今後とも出そうにない」(62.8%)との回答が過半数を占めたが、建設業などで「特需あったがすでに終息」(8.8%)、「特需のピークにある」(1.2%)といった動きがみられる。また、運輸業や小売業、サービス業を中心に「開催までには出そう」(10.9%)、「開催中には出そう」(6.6%)と見込む経営者も一定数いる。

図表 県内業界に五輪特需は出ているか

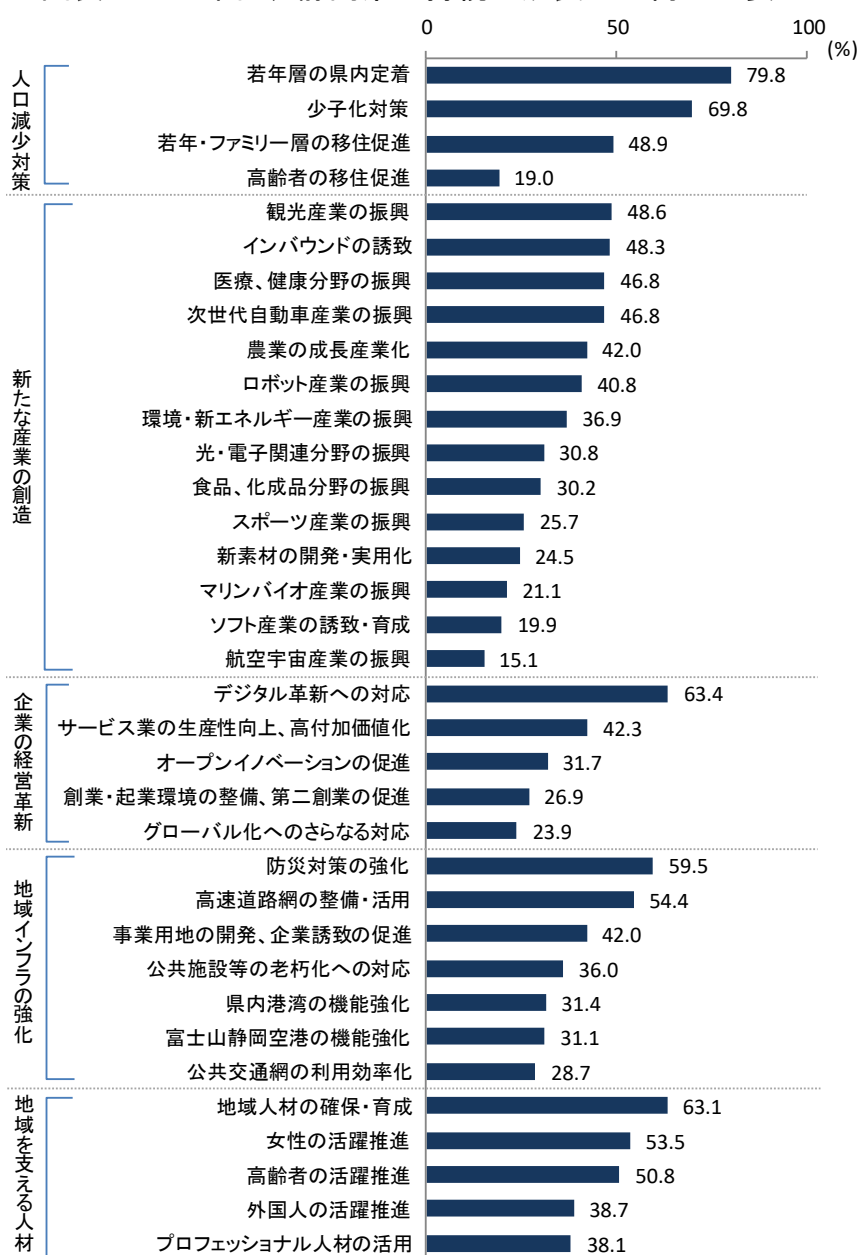


(4) 10年後の2030年に向け、静岡県の持続的成長に重要な取組み

■「若年層の県内定着」が最重要との指摘

2030年に向けて、静岡県が持続的に成長するためには何が重要かを聞いたところ、『人口減少対策』では「若年層の県内定着」(79.8%)が上位に挙げられた。このほか、『企業の経営革新』では「デジタル革新への対応」(63.4%)、『地域インフラの強化』では「防災対策の強化」(59.5%)、『地域を支える人材』では「地域人材の確保・育成」(63.1%)が上位を占めた。

図表 2020年代、静岡県の持続的成長には何が重要か



※本件の調査概要は、「SERI Monthly 2020年1月号」に掲載します(12月末発刊)

本件のお問い合わせ先 調査研究部 川島